

令和4年4月4日

（宛先）焼津市議会議長

会派名

経理責任者 秋山博子

令和3年度政務活動費収支報告書

以下のとおり領収書を添えて報告します。

1 収入
政務活動費 300,000 円

2 支出

（単位 円）

科 目	金 額	備 考
調査研究費		
研修費	109,000	「全国自治体議員行財政自主研究」「地域主義とコモンズ」他 ①～⑧
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	144,900	「時事行財政情報モニタ iJAMP」「都市問題」「医学評論22号」他 ⑨～⑬
人件費		
事務所費		
合計	253,900	

（注）備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残 額 46,100 円



領収証

秋山博子 様

¥5,000

但 2021年度第1回研修会参加費として

2021年5月14日 上記正に領収いたしました

全国自治体議員行財政自主研究会
〒445-0062 愛知県西尾市丁田町落20-304
(鈴木規子方)
Tel 0563-57-0450 FAX0563-54-0323

領収証

秋山博子 様

¥5,000

但 2021年度会費として

2021年5月14日 上記正に領収いたしました

全国自治体議員行財政自主研究会
〒445-0062 愛知県西尾市丁田町落20-304
(鈴木規子方)
Tel 0563-57-0450 FAX0563-54-0323

《全国自治体議員行財政自主研究会》
2021年度 第1回研修会のご案内

期日：2021年5月16日（日）13:30～16:30

●テーマ：新型コロナウイルス感染症への各自治体への取り組み
新型コロナウイルス感染症対策と地方議会

講師：菅原敏夫先生（地方自治研究所研究員）
事前のアンケートも同時に添付しています。

●会場：zoomによるオンライン開催

●参加費：5,000円 +今年度の年会費5,000円

なお、今回町長に初当選された田村さんのご報告をお願いする予定
ですが、まだ調整がついておりません。間際になりましたら、
詳細をお知らせいたします。

振込先 ゆうちょ銀行0一八（ゼロイチハチ）支店 普通 3541900

※申し込み締め切りは5月8日と致します

ご不明な点などありましたら、世話人までお問い合わせください。

今年度世話人 高浜市議 倉田 利奈 090-6582-5115
mail: rina.kurata1023@yahoo.ne.jp
松戸市議 中西 香澄 090-9689-4660

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 3 年 5 月 16 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	全国自治体議員行財政自主研究会 2021 年度第 1 回研修会「新型コロナウイルス感染症への各自治体の取り組み、新型コロナウイルス感染症対策と地方議会」(オンライン参加)
研修の目的	20 年度に展開された自治体のコロナ対策の取り組み、および 21 年度予算の特徴など、研修に参加する各自治体議員からの報告を参考に学び、20 年度決算審査と 21 年度の議員活動に備えたい (主催/全国自治体議員行財政自主研究会 講師/地方自治総合研究所・菅原敏夫氏)
所 感	<p>研修は、参加議員の事前アンケート発表とそれに対する講師の評価から始まった。アンケートの項目は (1) 地方創生特別給付金の活用状況 (2) 特別減収対策債・対策企業債の発行事例 (3) 自治体の独自策と財源 (4) GIGA スクール構想の状況 (5) ワクチン接種の進捗状況 (6) 議会のコロナ対応 (7) 少人数学級の状況、である。アンケートへの回答を作成する中で、上記 (1) の地方創生特別給付金の活用状況を一覧にしてみたところ、改めて、コロナ感染対策としての備品購入と経済対策でほぼ占められており、女性やエッセンシャルワーカーへの対応がほぼ見られないことが確認でき、「地方創生」そのものの意義を考えさせられた。研修後半、講師からは、●「GW 前後に明らかになった企業決算や株式市場をみるとコロナ禍の社会を反映し好調不調の二極化がますます顕著になったこと」●「21 年度は増税・保険料の値上げ・公務員や議員の給与削減がすすむだろうという予測」●「医療介護の現場の人材不足がますます深刻になっている」など指摘。きびしい状況が続くそうである。また、自治体の技術職員の不足が公共事業発注の際の積算を業者に頼む事態や杜撰な随意契約につながっているという課題も見逃せないものであった。</p>
今後の参考となる事項	<p>(1) 国の「地方創生」の本旨は、少子高齢社会に対応し、人口減少や地方の人口流出に歯止めをかけ、社会を維持していくことと理解しているが、そのためには働く場の確保と働く環境の改善が必須のはずである。しかしコロナ禍でもっとも大きな打撃を受けたのがこの分野であり、中長期の戦略が求められる。</p> <p>(2) 技術職員の人材不足に対し、国は技術職員派遣の制度を用意したが活用する自治体は少ない。制度の活用や中途採用の可能性を探ること、契約のチェックなど、ていねいにする必要がある。</p>

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。

領 収 証

秋山 博子

様 No. _____

★ ￥10,000 -

但 PARC自由学収 入学金として

2021 年 5 月 12 日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

フォーレスト 11899

内 訳
税抜金額
消費税額等(%)

特定非営利活動法人
 アジア太平洋資料センター(PARC)
 〒101-0063 千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル3F
 TEL:03-5209-3455 FAX:03-5209-3453
 E-mail office@parc-ip.org

領 収 証

秋山 博子

様 No. _____

★ ￥15,000 -

但 PARC自由学収 「海外研修」講座 受講料として

2021 年 5 月 12 日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

フォーレスト 11899

内 訳
税抜金額
消費税額等(%)

特定非営利活動法人
 アジア太平洋資料センター(PARC)
 〒101-0063 千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル3F
 TEL:03-5209-3455 FAX:03-5209-3453
 E-mail office@parc-ip.org

参加型
講座

04

【大江正章さん追悼講座】

地域主義とコモンズ — 農と食が紡ぐ希望



コロナ禍の中で、私たちは「農」と「食」を改めて見直す必要に迫られています。

便利で快適な生活を追い求め、化石燃料と原子力発電に依存した大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とする社会、そして都市一極集中。このような産業・生活のあり方を根本から変えるためのビジョンは「都市農村共生社会」であり、その核となるのは「地域」そして「有機農業」であると、2020年12月に亡くなっ

た大江正章さん(PARC共同代表・コモンズ代表)は論じました。

この講座では、地域主義・自治・有機農業を柱に、持続可能な社会に向けての課題と展望を、各地で農と食に関わり実践する方々にお話いただきます。全国の参加者同士の情報交換やネットワークづくりも目指します。

6月25日(金)

身の丈文明は可能だ — コモンズからコモンズへ



勝俣 誠(明治学院大学 元教員)

他者と自然を傷つけないで何と生きていける世界の入り口の数ある一つを提示してみます。前半は問題提起と切り口提示。後半は自由討論。私語・雑談歓迎。

6月29日(火)

有機農業を軸に日本農業を持続可能な方向に転換する



谷口吉光(秋田県立大学 教授 / 日本有機農業学会 会長)

有機農業の面積を30年以内に40倍に増やす。こんな驚きの数値目標を農林水産省が公表しました。日本にも有機農業が広がるのでしょうか。皆さんと一緒に考えましょう。

7月6日(火)

有機農業の現場から — 福島から地域と世界を考える



浅見彰宏(NPO法人福島県有機農業ネットワーク 代表)

震災でコミュニティが破壊され、過疎、離農などの課題先進県となったしまった福島で、農業を通して見えてきた課題と対策を皆さんと一緒に考えます。



菅野正寿(NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会 / 農家民宿「遊雲の里」)

3.11の教訓はなんだったのか、持続可能な社会のありかたを一緒に考えます。そしてコロナ禍でも健全なくらしのある農業と農村の価値を伝えたいと思います。

7月27日(火)

変わりゆく都市農業・農地の位置づけと役割



澤登早苗(恵泉女学園大学 教員 / 日本有機農業学会 元会長)

都市農地は、「宅地化すべきもの」から今や「あるべきもの」として位置づけられているが、2022年以降大幅に減少するかもしれない。その背景と市民が耕す都市農業の新たな可能性について考える。

9月7日(火)

地域に希望あり! — 学校給食の有機化を核にしたコモンズ再生



鮫田 晋

(千葉県いすみ市 職員)



安井 孝

(愛媛県今治市 元職員 / NPO法人
愛媛県有機農業研究会 理事長)

いま全国各地で、地場産の食材や有機農産物を学校給食に取り入れようとする動きが急速に広がっています。その先駆的な事例である愛媛県今治市、千葉県いすみ市の現場で動いてきたお二人に、成功の秘訣、苦労した点、地域社会への影響などお話を伺います。

2021年6月~11月

原則として火曜日19:00~21:00

●全9回 ●定員50名

●受講料:15,000円(U25割:5,000円)



9月21日(火)

韓国・ソウル市のフード・プランと市民社会



カンネヨン
姜乃榮(地域ファシリテーター / 慶熙大学フマニタ
スカレッジ 講師)

新型コロナウイルスなど災難が日常になっている社会で安全安心の生活を確保するためには、農と食を基本にして地域を再構成することが大事ではないでしょうか。一緒に考えてみましょう。

10月5日(火)

食品ロス、貧困問題の解決と地域の助け合い

— フードバンクかながわの取り組み



藤田 誠(公益社団法人フードバンクかながわ 事務局長)

フードバンクかながわは、「もったいない」を「分かち合い」~「ありがとう」へを目的に2018年2月に設立した公益社団法人です。経緯と現状、コロナ禍での活動状況についてご報告します。

10月19日(火)

食料主権と小農の権利を! — 自由貿易・種子の独占に抵抗するグローバル・サウスの運動



岡崎 衆史(農民運動全国連合会 事務局次長)

食料主権や農民の権利を提唱し、国際政治を動かしてきた「ピア・カンパシーナ」の活動を紹介しながら、自由貿易や食と農について考えていきたいと思います。



内田 聖子(PARC 代表理事)

グローバル経済が、各国の農業・食料政策に直接打撃を与える時代、最期の砦となるのは地域、自治体です。(コモン)を守る世界の運動に学びます。

11月で調整中

食・農・地域を育む思想



藤原辰史(京大大学人文科学研究所 准教授)

20世紀の農業史からは「食と農」が「効率と利潤の追求」に支配されてきたプロセスが浮かび上がります。私たちの命と直結する「農と食」のあり方を豊かで尊厳あるものにするための方法とは。

受講を申し込みたい方は

1. ウェブサイトからお申し込み、またはメール・電話・FAXでお問い合わせください。

申し込み締切: **2021年5月31日(月)必着**

※締切後のお申し込みおよび途中参加についてはお問い合わせください。

2. お申し込み後、入金先のご案内をメールまたは郵送にてお送りしますので、郵便局・銀行にてご入金手続きをお願いします。ウェブサイトからはクレジット決済も可能です。受講料のお支払いをもってお申し込み手続き完了となります。先着順で定員に達し次第締め切りますので、お早めにお申し込みください。

※入金確認のご連絡は行っていません。領収証の発行をご希望の方は、PARC事務局までご連絡ください。

3. お申し込み・ご入金いただいた皆さまには、開講日2週間前になりましたら、講座の詳細についてご案内申し上げます。

入学金と受講料について

◎自由学校連続講座を初めて受講される方は、受講料の他に入学金10,000円が必要です。一度PARC自由学校に入学登録された方は、以降の年度での入学金は不要です。

◎お支払いいただいた入学金・受講料は、講座開講中止の場合を除き払い戻しできません。ご了承ください。

◎消費税はすべて内税です。

◎入学金・受講料とも原則として一括でお支払いください。一括入金が困難な方は、事務局までご相談ください。分割入金などご相談に応じます。

若者応援！U25割について

25歳以下の方は、連続講座を入学金免除にて受講いただけます。また、講座番号1～6の講座については特別割引受講料5,000円にて受講いただけます。ご希望の方はウェブサイトの専用ページからお申し込みいただくか、PARC事務局までメール・電話・FAXでご連絡ください。

講座の開講形態について

オンラインでご参加いただく講座と、オフライン(教室やフィールド)でご参加いただく講座がございます。開講形態の詳細は「講座一覧」ページをご確認ください。なお、オンライン講座はzoomを利用する予定です。

PARC自由学校のシステムについて

◎連続講座の単発受講はできるの？

同年度の連続講座受講生とPARC会員の方は、越境受講料をお支払いいただくことで、他の連続講座の単発受講が可能になります。(PARCではこれを「越境受講」と呼んでいます。)また、自由学校連続講座をまだ受講されたことがない方は、2回で5,000円のお試し受講チケットをご利用いただけます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

※一部対象外の講座がございます。詳細はお問い合わせください。

◎欠席して講義を聞きそびれた！

ご自身が受講されている連続講座については、講座終了後に講義内容を録音(または録画)したデータ・配布資料をインターネットからダウンロードできます(無料)。ご都合により参加できなかった場合や復習などにぜひご活用ください。ただし、講師の事情等により共有ができない場合や、出かける回や作業が中心の講座など録音(または録画)されない講座もあります。あらかじめご了承ください。

◎オンライン講座に参加したことがなくても大丈夫？

オンライン参加にあたり、接続等に不安のある方はPARC事務局までご相談ください。接続マニュアルの送付など、ご参加のためのサポートをいたします。また、機材やインターネット環境に不安のある方は、PARC事務局にてオンライン講座にご参加いただくことも可能です。

PARC自由学校での感染症対策について

※オフライン開催の講座については、感染症の状況により、講座日程の延期や中止、あるいはプログラムの一部変更の可能性があります。講座中止の場合には、中止回数分に応じて受講料を返金いたします。開講日2週間前になりましたら、開催可否について判断し、お申し込みいただいた皆さまにお知らせいたします。

※講座開催にあたっては、参加者の定員を設け、参加者間の間隔確保や換気、消毒、飛沫拡散防止などの基本的な感染症対策を徹底して運営いたします。ご参加の皆様には、マスクの着用や消毒、検温のご協力をお願いするとともに、発熱がある方、体調不良の方はご参加をご遠慮いただけますようお願いいたします。

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 3 年 6 月 25 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	PARC 自由学校 地域主義とコモンズ～農と食が紡ぐ希望(オンライン参加)
研修の目的	農水省が「みどりの食料システム戦略」を策定したことを受けて、市の農政はどう取り組むべきか、全 9 回の連続講座に学んで提言につなげたい(主催/ PARC 自由学校 講師/ 明治学院大学元教員・勝俣誠氏ほか)
所 感	<p>日本の食料自給率の低さは以前から指摘されてきたが、食の安全保障という観点から大いに危機感を覚えるものの、地方の農業・農業者は、耕作放棄地・後継者・所得補償・ゲノム編集作物・TPP など、国の農業政策に左右され、翻弄されてきたともいえる。そういう状況の中で、地方自治体は何ができるのか。建設経済常任委員会委員として農業が抱える問題はまちづくりとも大いに関係があると認識はしていたが、今回のシリーズ講座は「地域主権・自治・有機農業」を柱に各地の研究者・実践者を講師にしており、大変充実した学びになった。開催日は(1) 6/25 (2) 6/29 (3) 7/6 (4) 7/27 (5) 9/7 (6) 9/21 (7) 10/5 (8) 10/19 (9) 11/30 の全 9 回。特に(5) 学校給食の有機化で先進的な千葉県いすみ市や愛知県今治市、(6) 韓国ソウル市のフードプランは、地方の可能性を提示され、具体的でワクワクする講義であった。また、関連して木更津市の有機給食の取り組みを知る機会にもなった。市内でもオーガニック給食への関心が高まっており、NPO が勉強会を開いたり、有機農業の実践者からは焼津市にオーガニックパークを作りたいという夢も聞いている。講座での学びを生かし、今後も調査を続けるとともに、いすみ市・今治市・木更津市・ソウル市など、ぜひ現地を視察してみたい。</p>
今後の参考となる事項	<p>(1) 「みどりの食料システム戦略」を地方の農政が十分に活用する提言したい。特に耕地面積に占める有機農業の取組面積を 2050 年までに 25%にするという具体的な目標を実現するためには、現状を把握し、目標につなげる政策プログラムを作っていくことが求められる。</p> <p>(2) 命を支える農業への所得保障の問題は依然としてある。持続可能な社会の基盤として、育てる社会への意識変革、少なくとも米・麦・大豆の生産を守ることを最重要と考え、農業者の所得保障への理解を求める運動が必要である。</p> <p>(3) 有機農業実践者は「有機農業への誤解」を指摘している。実践者を増やすために、取り組んでみたらこうだった、という実例を積極的に紹介することが求められる。</p>

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。

領 収 書

秋山 博子 様

金 7,000 円

上記正に領収いたしました。

ただし、「自治体議会特別セミナー磐田」受講料として。
テキスト代 2,000 円を含む。

令和3年7月30日

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木545）

代表 高 沖 秀 宣

印

2021年07月30日(金)

2021年 新人議員特別セミナーin磐田

『議員の資質向上と議会運営の基本』

《改革の底辺から底辺の改革へ》

自治体議会研究所

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 3 年 7 月 30 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	自治体議会特別セミナー磐田「議員の資質向上と議会運営の基本」
研修の目的	新人議員対象と銘打ったセミナーであるが、議会改革が当市含め全国の自治体で進められている中、改めて「二元代表制に惹かれて」著者のセミナーを受講し、議会を構成するメンバーの一人として今求められる議員の資質とは何かを学びたい（主催／自治体議会研究所 講師／高沖秀宣氏）
所 感	<p>「二元代表制を徹底的に追求し、実現すれば、議会はその役割を大いに発揮できるはずだ」という講師の言葉が本セミナーの核心を表現している。これまで議会で登壇し一般質問や討論した後、職員が声をかけてくれた中で、忘れられないエピソードがある。一つは「男女共同参画って言葉を議場で初めて聞いた」、もう一つは「二元代表制って議員が議場で言ったの初めてじゃないかな」。そう言われてかえって私の方が驚いたものだった。議員は、憲法 93 条 2 項に基づく二元代表性という地方議会の仕組み、その意味や意にいつ出合うのだろう。セミナーは（1）議会の役割・機能（2）議会運営の基本／二元代表制・議会改革・通年性議会、それぞれ講義していただいた。また、レジメで今焼津市議会でも取り上げている議員の定数問題に触れていたことから、セミナー参加議員から講師の考えを問う質問が上がった。そのほか●議会力と議員力は異なる、議員のではなく「議会の政策形成力」を磨くことが大事●議事機関として「審議する熟議する」方向のレベルをあげていくことが議会改革●三重県で議会改革が進んだとき「数の論理より、理の論理」が生きる議会になった、等、三重県議会事務局として議会改革に取り組んできた講師ならではの、中身の濃いセミナーだった。</p>
今後の参考となる事項	<p>（1） 政務活動費の調査研究に関し、現地にいけない場合は調査を依頼することができるという講師の提案について、これまで考えたことはなかったが必要な場合は検討したい。</p> <p>（2） 政務活動費が余るということは、議員が本来やるべき政務活動をやっていないということ、を議員は認識すべきという指摘について、これは多くの議員がそのようには認識していないことなので重要な指摘だと受け止めたい。</p> <p>（3） コロナ禍がオンライン議会の議論を後押ししているが、万一の災害時を想定しても同様であり、訓練を兼ねて少なくとも月に一回はオンライン会議など練習する必要がある。</p>

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。

領収証

2021年7月29日

秋山 博子 様

以下のとおり、領収いたしました。

¥15,000 -

但し、第12回生活保護問題議員研修会について

- 研修参加費として（資料代を含む）

73

生活保護問題対策全国会議

大阪市北区西天満3-14-16西天満パークビル3号館7階
あかり法律事務所内
代表幹事 尾藤廣喜

全国公的扶助研究会

東京都板橋区板橋4-4-3白鳩マンション201
マックチャレンジサポート内
会長 吉永純

(研修会事務局) 〒569-1124大阪府高槻市南芥川町8番32号ニューサンハイツ203 司法書士 徳武聡子
電話 072-648-3575、090-7098-3911 / satotoco@nifty.com

8月9日(祝)		
①キックオフ 開席	13:00 開会挨拶・説明会	コロナ禍で高まる生活保護の役割
	13:30 記念講演	生活困窮相談の最前線から見た生活保護、セーフティネット
②講演A	16:00~18:00	生活保護基礎講座+なんでもQ&A
8月10日(火)		
③講演B	13:00~15:00	なくそう!“不寝”な“扶養国会”
④講演C	16:00~18:00	自動車を持ちながら生活保護を利用するために
8月18日(水)		
⑤講演D	13:00~15:00	生活保護が福祉を捨てるとき ~福祉事業所の外郭委託・非正規化~
⑥講演E	16:00~18:00	地方議員が生活保護行政を変える!
8月20日(金)		
⑦特別企画	13:30~16:00	【特別】当事者が切り拓く生活保護の力~「権利」と「取柄」の現場から見てきたもの

【参加費】
■地方議員
 I 選し券 1万5000円
 全ての企画・講座を自由に受講可能です。全体資料付き。
 II 1回券 3000円
 ①~④の講座・企画のうち1つが受講可能です。
 資料は、ダウンロードで提供します。全体資料を希望の方は別途ご購入下さい。
 III 全体資料 2000円
■一般(学者・法務家・その他)
 I 選し券 1万円
 II 1回券 3000円 ①~④3000円/⑤1000円
 資料は、ダウンロードで提供します。全体資料を希望の方は別途ご購入下さい。
 III 全体資料 2000円

【参加のお申込み】
 下記のURL又はQRコードから入力フォームに入力していただくか、参加申込書に必要事項をご記入のうえ、ファックスしてください。
 FAX 送信先: 072-648-3576 (生活保護問題対策全国会議事務局) とくだけ司法書士事務所
 問い合わせ: seihokai@hotmail.co.jp

申込フォーム <https://pro.form-mailer.jp/lp/d32f3c1e221548>

第12回 生活保護問題対策全国会議 参加申込書

下記に必要の個人情報は、お問い合わせ・印刷申込を含む本研習会の申込、②今後の研習会のご案内の随時提供に際して利用させていただきます。

氏名(フリガナ)	<input type="checkbox"/> 議員 所属等() 感 感 應 感 所 所 属 属 等 等	<input type="checkbox"/> 党・無所属・その他() 市 市 区 区 町 町 村 村 現 現 在 在 () 期 期 日 日
メールアドレス	<input type="checkbox"/> 一般 所属等()	
領収書宛名表記	<input type="checkbox"/> 【選し券】(全ての企画+全体資料あり)を申し込み	
請求書の送付先 〒	<input type="checkbox"/> 【1回券】以下の講座・企画を申し込み	
TEL _____ FAX _____	<input type="checkbox"/> キックオフ講座 <input type="checkbox"/> 講座A <input type="checkbox"/> 講座B <input type="checkbox"/> 講座C	
	<input type="checkbox"/> 講座D <input type="checkbox"/> 講座E <input type="checkbox"/> 特別企画	
	<input type="checkbox"/> 【全体資料】を申し込み	

(Zoom 使用に関する質問) オンライン開催となるため、以下の質問にお答えください。当てはまるものにチェックを入れてください。

Zoom の使用について	Zoom の機能に関する質問	講習会
<input type="checkbox"/> 使い慣れている。	<input type="checkbox"/> 自分で「名前の変更」ができる。	<input type="checkbox"/> 講習会があったらぜひ参加したい。
<input type="checkbox"/> 何度か使ったことがある。	<input type="checkbox"/> スピーカービューへの切替ができる。	<input type="checkbox"/> メール使用の頻度
<input type="checkbox"/> 使ったことがない。	<input type="checkbox"/> チャットが使える。	<input type="checkbox"/> あまり使用していない

第12回生活保護問題議員研修会

地方から **生活保護行政を変えていく!** おおやけ

コロナ禍で問われる「公」の役割

SAFETY NET



コロナ禍が長期化する中、首相も「最後は生活保護がある」と述べるなど、生活保護の役割が高まっています。昨年は中止となった本研修会ですが、議員の方々からの期待の声にお応えして、今年は完全オンラインで開催致します。ぜひ多数ご参加いただけますよう、ご案内申し上げます。

2021年8月9日(祝)・10日(火)・18日(水)・20日(金)
完全オンライン (Zoom)

共催：生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会

8月9日(祝)

①キックオフ講座(13:00~15:00)

13:00 開会挨拶・基調報告 コロナ禍で高まる生活保護の役割

コロナ禍で実需が拡大する中、扶養調査や水曜作業、長途通などが「壁」になり、生活保護はその役割を十分発揮できていません。一方、保護基準引下げの適法性を問う「いのちのとりで裁判」で、本年2月、大阪地裁が市長の願いにかなう画期的な判断を下しました。このような情勢の下で生活保護を最大限活用するための条件を考えます。

吉永 純さん 京都大学教授、全国自治体法政研究会会長、福祉事務所20年、ケースワーカー12年の経験を生かし、貧困、生活保護について研究。

13:30 記念講演 生活困窮相談の最前線から見た生活保護、セーフティーネット

コロナ禍で自治体の生活困窮相談窓口には相談者が殺到しています。生活保護利用のハードルが高い中、社協の特例貸付など貸付中心で備忘たりの対応してきたことの限界も見えてきました。誰や自治体にはどのような対応が求められているのか、地方議員にできることは何か、相談現場の最前線から語っていただきます。



藤原 麗子さん 京都市社会福祉協議会福祉推進課長。1987年入職以来さまざまな地域課題をこなし、2004年から日本福祉のコミュニティソーシャルワーカーとしてNHK ドキュメント「サイレントアワー」のモデルになり「プロフェッショナル仕事の流儀」にも出演、厚生労働省社会政策審議会委員。

②講座A(16:00~18:00)

生活保護基礎講座+なんでもQ&A

生活保護の運用を知り尽くした専門家による定例の初級講座。生活保護とはどのような制度なのか、各自治体の保護行政が正しく運用されているかのチェックポイントを解説し、皆さまの質問にも回答します。質疑の方は事前連絡が条件にございますので、質問はできるだけ事前にお願いします。

吉永 純さん 京都大学教授、全国自治体法政研究会会長、福祉事務所20年、ケースワーカー12年の経験を生かし、貧困、生活保護について研究。
杉谷 伸夫さん 京都府向日市議会議員、議員全盛期を経て2011年より職。2019年10月向日市福祉事務所事件を機に向日市生活保護行政の改革に取り組み、片山 重さん 東京都小倉市議会議員、4期目、福祉長、京都コロナ支援基金アクション実行所「コロナ支援自治体協議会」の会、理事。
池田 幸代さん 長寿財団・長寿会議員、福祉事務所3年、3人の女性会議員の経験を生かし、地域から生活保護を推進する自治体職員ネットワークのメンバー、社会福祉士。

8月10日(火)

③講座B(13:00~15:00)

なくそう!“不要”な“扶養照会”

生活保護利用のハードルとなっている“扶養照会”ですが、この間の運用で運用が改善されました。保護行政の現場の内と外で何が起きているのか、本来あるべき姿は何かを踏まえ、不要な扶養照会をなくすために、行政、支障者、自治体職員にできることは何かを考えます。

小林 美穂子さん 一般社団法人つくしんぼ福祉ファンドのスタッフ、「ハウジングファースト」を立ち上げ東京府中等級で生活保護支援もしている、共に「コロナ禍の東京」を語る、好評講演。
中村 健さん 京都大学大学院、全国自治体法政研究会理事、元自治体法政研究会会長、元東京府議員 (生活困窮ケースワーカー15年)、関西で一番よくわかる生活保護講座、を開催。
小久保 百穂さん 弁護士、生活保護問題対策全国協議会理事、大阪で生活保護行政の改革を軸とする生活困窮者の相談や支援などに取り組んで来上。

特別報告 おぐら 修平さん 東京都立区議会議員、歴任4期、コロナ支援基金自治体職員会会長の代理、自治体職員として活動した経験を生かし生活保護問題に取り組む、扶養照会の削減を軸とした講座で明らかにする。

④講座C(16:00~18:00)

自動車を持ちながら生活保護を利用するために

自動車の保有を制限する運用のため、特に地方で多くの生活困窮者が、生活保護の利用から排除されています。現行の実施要領を活用して柔軟に自動車保有を認めている自治体の取組みをふまえて作成したパンフレットをもとに、あるべき解釈と支障のノウハウ(チェック表や申請書の紹介含む)を徹底解説します。

太田 伸二さん 弁護士、山崎で生活保護ケースワーカー経験があり、現在は社会福祉士として生活困窮者の支援にも関わっています。東京生活保護利用支援ネットワークの代表理事。
奥野 博樹さん 京都府京都市中、ケースワーカー一任職経験として32年、生活保護問題に専攻、定年退職後は、私立大学の非常勤講師や京都府の高等検事や法務省の第一検事検事長に就任している。
特別報告 鈴木 和樹さん NPO法人POPOLO専任職員、生活保護利用支援でずっと活動から2007年より上生活者等に対して個別相談の開始、社会福祉士、2期キャリアコンサルタント資格取得。

8月18日(水)

⑤特別企D(13:00~15:00)

生活保護が福祉を捨てる時 ~福祉事務所の外部委託・非正規化~

急拡大している福祉事務所の外部委託・非正規化で、福祉事務所の福祉的機能が失われつつあります。2019年末の閣議決定でも生活保護ケースワーク業務の外部委託化が推進され、すでに複数の自治体では大半が非正規・委託状態となっています。福祉行政を担う福祉事務所の実態体制について、各自治体における調査方法(ケースワーカーの人員配置)や、実例・調査結果をもとに考えます。

仲野 浩司郎さん 民間企業勤務でのソーシャルワーカー業務を経て2009年に県立助産師学校、地域福祉や生活保護問題も立憲問題を扱った、現在は生活保護ケースワーカーとして生活困窮者への支援を行っている。

榎井 晋木さん 立憲大学准教授、大阪府府政でケースワーカーなど生活保護問題に10年間従事し、名古屋立憲大学を卒業。

小久保 百穂さん 弁護士、生活保護問題対策全国協議会理事、大阪で生活保護行政の改革を軸とする生活困窮者の相談や支援などに取り組んで来上。

特別報告 浦野 さとみさん 京都府・中津市議会議員、リハビリの作業療法士として中津市立病院等に8年間勤務した他、議員(歴任3期)、区議会(ケースワーク業務)の外部委託問題も扱った。

⑥講座E(16:00~18:00)

地方議員が生活保護行政を変える!

地方自治体は生活保護行政の最前線です。生活保護行政のあり方が、自治体が住民の命と暮らしを守るかどうかを左右します。自治体の生活保護行政をどうやって変えていくか? そのポイントは? 生活保護行政を変えるために様々な実践や運動を積み重ねてきた議員から報告いただき、教訓や経験を交流します。

コーディネーター 吉永 純さん 京都大学教授、全国自治体法政研究会会長、福祉事務所20年、ケースワーカー12年の経験を生かし、貧困、生活保護について研究。
杉谷 伸夫さん 京都府向日市議会議員、議員全盛期を経て2011年より職。2019年10月向日市福祉事務所事件を機に向日市生活保護行政の改革に取り組み、片山 重さん 東京都小倉市議会議員、4期目、福祉長、京都コロナ支援基金アクション実行所「コロナ支援自治体協議会」の会、理事。
池田 幸代さん 長寿財団・長寿会議員、福祉事務所3年、3人の女性会議員の経験を生かし、地域から生活保護を推進する自治体職員ネットワークのメンバー、社会福祉士。

8月20日(金)

⑦特別企画(13:30~16:00)

*生活保護問題対策全国会議の第15回設立記念集いを兼ねるので一般の方も参加されます。

対談 当事者が切り拓く「裁判」と「取材」の現場から見えてきたもの

厚生官僚を辞め、生活保護訴訟を闘ってきた弁護士 生活保護をはじめとして社会保障の報道を続けてきた新聞記者 尾藤 廣喜さん × 清川 卓史さん

基準生活費とも言われる生活扶助基準の設定を違法と訴じた1960年10月の朝日訴訟・東京地裁判決が66年を経た2021年2月、大阪地裁で生活扶助基準の引下げを違法とする歴史的な判断判決が言い渡されました。2つの最前線に身を置く2人が、生活保護制度の可能性と当事者の持つ力について、徹底的に語り合います。

第1部 スイッチインタビュー 当事者インタビュー 第2部 対談 当事者の声 小寺 アイ子さん 生活保護基準引下げ運動大 事務局・道徳共同代表、東京府 府政で生活保護問題に取り組んできた、 100名以上の当事者と関わり、生活保護と当事者の関係について語り合ってきた、生活保護問題対策全国協議会。

朝日新聞 朝日新聞記者、1983年、朝日新聞に入社。2015年から朝日新聞(社会部記者部)で、環境・生活問題、介護分野などで長く働く。

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和3年8月9日～8月20日、下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	第12回生活保護問題議員研修会「地方から生活保護行政を変えていく」(オンライン参加)
研修の目的	コロナ禍で生活保護行政の果たす役割がますます重要になっており、必要な人に適切な保護が行われるために、現状の課題と対策を学ぶ(主催/生活保護問題対策全国会議・公的扶助研究会)
所感	<p>8/9、8/10、8/19、8/20、の4日間のプログラムで、全国の研究者・支援者・生活保護利用当事者などから報告と問題提起があった。特に、窓口対応の自治体格差が広がっていること、また、生活保護を利用することへの忌避感が強いという課題と、その対策は重要だと感じた。厚労省では「生活保護の利用は国民の権利です」とHPに明確に記載し、ためらわず利用してほしいことを訴えていた。また、札幌市や滋賀県野洲市では同様のコピーを大きく表現したポスターを貼り出した。これは単なる行政からのお知らせではなく、生活保護を利用することは恥ずかしいという社会の空気を変えようという一つのキャンペーンである。窓口対応の問題は、根拠のないバッシングや自己責任という言葉を当たり前のように使う社会が生んだものとも言える。2014年12月、韓国では、漏給層を「死角地帯」と名付けて、死角地帯を解消しようと、受給すべき人たちを発掘する取り組みを始めた。また、ドイツやスウェーデンでは電話や戸別訪問で申請を勧めたり、イギリスでは必要な人が簡単に申請できるよう郵便局に申請用のハガキを置いているという。翻って日本はどうか。焼津市はどうか。命と人権の重要なセーフティネットであることが忘れられていないだろうか。これまでも議会で「生活保護のしおり」「HPの記載」「人員体制」「専門性」など取り上げてきたが、忌避感という社会の空気はどう対策していけばいいのか、大いに考えさせられた。</p>
今後の参考となる事項	<p>(1)生活保護の利用は国民の権利、という明確なメッセージを市民に提示する必要がある。</p> <p>(2)英国などのように、申請用の書類を誰もが簡単に手にすることができる工夫が必要である。</p> <p>(3)扶養照会が申請を阻む大きな障害になっていることを受け、厚労省は扶養照会が必須ではないとしたが、現場の意識や運用の実態はどうか。</p> <p>(4)社会福祉協議会や支援団体との連携は当然だが、安易な「丸投げ」「生活保護を回避するための生活困窮支援」「困窮を深める貸付」につながっていないか注意すべき。</p>

*上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

*参考資料等がある場合は、添付してください。

領 収 証

2021年7月29日

秋山 博子 様

金 ￥5,000 円

第17回全国地方議員交流研修会の参加費として

上記まさに領収しました。

第17回全国地方議員交流研修会実行委員会

事務局 自主・平和・民主のための広範な国民連合

担当『日本の進路』地方議員編集部

〒212-0011 川崎市幸区幸町4の8 青柳ビル2F

TEL 090-8588-8307

第17回

歴史的転換期の世界、問われる国と地方の生き方 ——地方自治体議員の課題は何か？

全国地方議員交流研修会

【プログラム&主な報告者】 総合司会 月刊「日本の進路」編集長 山本正治

■パート1 (9:30~12:20)

「コロナ禍が暴く地域の諸課題、地方政治の役割」

- 山内 末子さん(沖縄県議会議員)
- 小椋 修平さん(足立区議会議員・コロナ災害対策自治体議員の会共同代表)
- 山田 厚さん(甲府市議会議員・全国労働安全衛生研究会代表)
- 原田 和広さん(山形県議会議員)
- 金井 利之さん(東京大学大学院教授)
- 伊藤 周平さん(鹿児島大学教授)



特別ゲスト●問題提起
嘉田由紀子・参議院議員
(元滋賀県知事)

■パート2 (13:00~15:00)

「米中激突の東アジア、問われる日本の進路」

- 柳澤 協二さん(元内閣官房副長官補・安全保障担当)
- 羽場 久美子さん(神奈川大学教授・青山学院大学名誉教授)
- 伊波 洋一さん(参議院議員・沖縄選挙区)



パート1●
沖縄現地からの特別アピール
山内末子・沖縄県議会議員

■パート3 (15:20~18:00)

「大阪府の医療崩壊と維新政治」

- 山田 健太さん(大阪府議会議員)
- 武 直樹さん(大阪市議会議員)
- 瀨上 猛志さん(堺市議会議員)
- 小西 禎一さん(元大阪府副知事)
- 田中 誠太さん(前八尾市長)

日程

2021年8月10日(火)

時間

9:00~18:00

開催方法

Zoomオンラインシステムにて開催

参加費

都道府県・市区議員 ¥5,000 町村議員 ¥3,000
一般参加者 ¥1,000 学生 無料

事前予約

Eメール、右のQRコードからお願いします。

E-MAIL: giin@kokuminrengo.net



(お問合せ・担当：迫田 090-8588-8307)

過去の開催記録などは

地方議員交流研修会

検索

締切
8/6 (火)
必着

主催

全国地方議員交流研修会実行委員会 (代表●中村進一・三重県議会議員)

事務局： 自主・平和・民主のための 広範な国民連合全国事務局 〒212-0011 川崎市幸区幸町4-8 青柳ビル2F

担当●「日本の進路」地方議員版編集部

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 3 年 8 月 10 日、下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	第 17 回全国地方議員交流研修会「歴史的転換期の世界、問われる国と地方の生き方～地方自治体議員の課題は何か？」(オンライン参加)
研修の目的	全国の自治体がコロナ禍の課題にどう向き合い取り組んでいるかを学び議員活動に生かしたい (主催/全国地方議員交流研修会実行委員会)
所 感	<p>3 部構成のプログラムで開催。パート 1 「コロナ禍が暴く地域の諸課題、地方政治の役割」では、医療 (甲府市)、困窮支援 (足立区)、介護 (荒川区)、感染状況 (沖縄県)、経済 (山形県) の現場で起きていることの報告と問題提起がされた。パート 2 「米中激突の東アジア、問われる日本の進路」では、米中新冷戦・台湾有事への懸念、パート 3 「大阪府の医療崩壊と維新政治」では大阪府議・大阪市議などから、第 4 波では感染者の 1 割ほどしか入院できず命の選別が行われていた実態報告があり、それぞれ意見交換や学識経験者からの提言を受けた。また、沖縄県うるま市議からは PFOS 汚染や実弾演習、女性への暴行事件など現地で起きていることの情報提供があり、沖縄だけの問題ではないと感じる。沖縄のニュースはなかなか入りにくいのが現状であるが、積極的にアンテナを高くしていきたい。講師の一人、金井利之氏 (東京大学法学部教授) は 4 月に行われた参議院行政監視委員会に「国と地方の役割分担に関する」件で出席し、国による中央集権化に警鐘を鳴らしているが、本研修会でも、国は地方の課題を適切に認識・把握できておらず、自治体が地道にニーズを掘り起こし、国に「課題」を認識させることが重要であると指摘した。地方から国を変えていく仕組みを作れないだろうか。意見書は地方の声を届ける手段の一つとはいえ、それだけではチカラ不足。全国の議会との連帯や市民運動との連携があり、マスコミが動き、変えるチカラを発揮できる。研修会に参加した吹田市の大学生は「TV からの情報しか知らなかった。維新は何を目指しているんだろう」とコメント。やはり、それが現実なのである。オンラインではあったが、党派にとらわれず情熱を持って活動している多くの自治体議員と交流でき視野を広げる貴重な機会となった。</p>
今後の参考となる事項	<ol style="list-style-type: none">(1) 市立病院が納めている消費税の確認 (甲府市では 408 床規模で毎年約 3 億円)(2) 「地域医療構想」の確認(3) コロナワクチン副反応の調査(4) 意見書のパワーアップ

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。

領 収 証

No. 49

秋山 博子 様

2021年11月4日

★ ¥9,500-

但市川房枝政治会館
10/16 普市会講料及び資料代として (送料500円含む)
上記正に領収いたしました

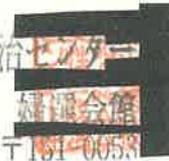
内 訳 振替② #31

税抜金額

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-76

公 益 財 団 法 人 市 川 房 枝 記 念 会 女 性 と 政 治
東 京 都 澁 谷 区 代 々 木 2-21-11
電 話 03 (3370) 0 2 3 8



市川房枝政治参画フォーラム

コロナ禍 命と暮らしを守るために



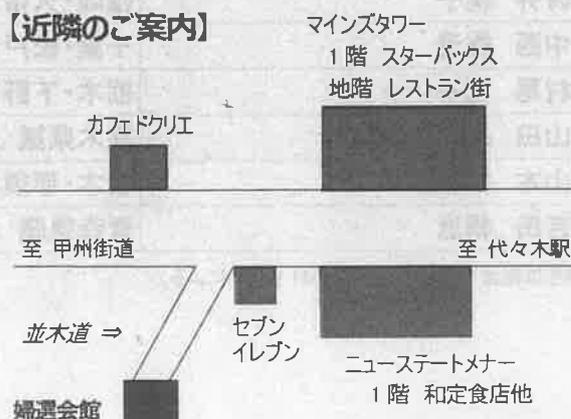
時／所 ■ 2021年10月16日(土) / 婦選会館
 主 催 ■ 公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター

【プログラム】	受付・開場 9:30	総合司会	東京・文京区議	田中 和子
10:00~10:10	開会あいさつ オリエンテーション	財団理事長		久保 公子
10:10~12:10	基調講演「コロナ3年度の国と自治体」	東京大学大学院法学政治学研究科教授		金井 利之さん
12:10~13:00	昼食・休憩			
13:00~14:30	講演「コロナ禍のこれまでとこれから」 ※リモート中継 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター臨床研究部ウイルスセンター長			西村 秀一さん
14:45~16:15	講演「コロナ禍、今必要な『公助』とは」	東京新聞論説委員		佐藤 直子さん
16:15	閉会あいさつ	市川房枝政治参画フォーラム企画運営委員長		大河 巳渡子

【施設のご案内】

- ☆受付・事務局・書籍など販売：1階
- ☆フォーラム会場・情報交流コーナー：2階会議室
- ☆昼食会場：1階多目的ホール
- ☆市川房枝記念展示室：2階
- ☆トイレ：女性（1～3階） 男性（2～3階）
- ☆飲料自販機：玄関を出て左側

【近隣のご案内】



研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 3 年 10 月 16 日、下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	市川房枝政治参画フォーラム「コロナ禍 命と暮らしを守るために」(メディア参加)
研修の目的	国も自治体もコロナ対策に奔走する中、対策の評価や対策の今後について有識者から学び今後の議員活動に生かしたい(主催/市川房枝記念会女性と政治センター、講師/東京大学法学部教授・金井利之氏、国立病院機構仙台医療センター臨床研究部ウイルスセンター長・西田秀一氏、東京新聞論説委員/佐藤直子氏)
所感	<p>(1) 基調講演「コロナ3年度の国と自治体」(金井氏)は、コロナ禍ではなく「コロナ対策禍」という観点で見るとどうだろうという問いかけである。感染症の歴史をみると、薬害と隔離政策という二つの対策禍があった。論争はあったものの失敗があるということ認めさせる、少なくとも対策禍論争が起きるということは、政治過程としては非常に大事。あったのに無かったと処理するのは最悪なのだという。(2) コロナ感染症についての著作もある西田秀一氏から、コロナ対策の名の下に自治体のサービスが低下すること、人間関係や精神的なダメージが広がっていることなどの指摘があった。世界的には女性と若者にうつ病が増えているという報告や、コロナ後遺症(ロングコビット)として腎機能の低下が報告され人工透析患者が増える予測もあるという。専門家にとっても山のような情報を前にしてパンデミックならぬインフォミックと言うこともあるほど玉石混交。例えばプラスチックの上でウイルスが72時間生きていう説はいまだに信じられているが、72時間は最後のウイルス一個がなくなるまでの時間。もともと1万個いたのかも分からず証明できる人もいない。こうしたミスリーディングが山のようにあるという。古い知識にしがみつくなのではなく、物事を論理的に考えていくことが大事なのだ指摘。正しく恐れる、そのことの難しさを痛感せざるを得ない。(3) 社会部記者としてジェンダーや女性差別の問題に取り組んできた佐藤直子氏は、コロナ禍の貧困と格差に対し必要な「公助」とは何かというテーマで講演。今、誰を支えるべきか、再分配は「人権」「フェア」「利権排除」重視だと訴えた。</p>
今後の参考となる事項	<p>(1) コロナ対策の検証として、対策したことのメリット&デメリット (2) 現行のコロナ対策は理にかなったことなのかという見直し (3) 公助の不足がコロナ災害を過酷にしたことを受け止め、再分配政策を組み立てる</p>

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。